

# 効果的・効率的な公金運用・調達推進について

日銀のマイナス金利政策の導入により、これまでに類を見ない金利水準となる中、運用・調達の統一的な指針となる「公金管理指針」を策定し、運用方法の拡大や発行条件の多様化など効果的・効率的な公金管理を推進。

## 効果的・効率的な公金運用・調達推進のポイント <効果見込額 58百万円／年 (a)～(c)の計>

### ポイント①

#### 運用方法の拡大と効率化による運用益の増加

##### 【運用対象債券の拡大】

これまでの運用対象である国債、政府保証債、地方債、地方公共団体金融機構債に加え、安全で高い利回りが見込める財投機関債を運用対象に追加

※財投機関債とは、財政投融资を活用している政府機関が発行する債券(独)住宅金融支援機構、(独)都市再生機構、(株)日本政策金融公庫 等

##### 【運用債券の中途売却の導入】

売却益が将来の受取利息を上回るなど収益の向上が図られる場合は債券を中途売却

##### 【資金収支計画作成による運用益の拡大】

支払に必要な現金の一時的な不足に備え留保している資金について、運用と調達が一体となった資金収支計画の作成等により、長期運用の原資として活用(基金繰替運用の原則廃止)

財投機関債の購入による将来の運用益増加額

5百万円／年 (a)

基金繰替運用の廃止による将来の運用益増加額

29百万円／年(b)

### ポイント②

#### 発行条件の多様化による利子負担の削減

##### 【発行条件の検討】

金利動向や単年度の公債費にも留意しながら償還年限、据置期間、償還方法を選択

ex) (1)償還期間の短縮(30年償還から20年償還) (2)元金償還の据置期間の圧縮(3年から0年) (3)元金均等償還への切り替え

発行条件の多様化による将来の利子負担削減額

24百万円／年 (c)

※効果額は現在の金利動向等からの推計

### ポイント③

#### 新たに運用・調達の統一的な指針を作成し、推進体制(公金管理会議)を構築

##### 【会議の主な役割】

(運用・調達の統一的な指針作成は九州初)

①収支、運用、調達の年間計画の調整 ②運用、調達状況の検証

##### 【会議メンバー】

会長:総務部長 副会長:会計管理者 委員:財政課長、会計課長、市町村振興課長、経営創造・金融課長、企業局総務課長